

令和6年度分 市民税・県民税申告書

(表)

(宛先)
八千代市長
令和 年 月 日
提出



1月1日現在の住所	八千代市	整理番号	
現住所	上記の住所と同じ場合は記入する必要はありません。	業種又は職業	
フリガナ		電話番号	() -
1月1日現在の氏名	明・大・昭 平・令	生年月日	
代筆		個人番号	
		世帯主の氏名	
		世帯主の続柄	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

前年中に収入が無かった方は裏面「6」に記入してください。

⑬ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
⑭ 医療費控除	支払った医療費等A	保険金などで補填される金額B	区分
	地方税法第4条の4の規定の適用(医療費控除の特例)を選択する場合は、区分の□にシ点を付けてください。		
⑮ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	円
	源泉徴収票に記載されている社会保険料の金額		
⑯ 小規模企業共済等掛金控除	支払った金額		円
	源泉徴収票に記載されている金額		
⑰ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	円
	介護医療保険料の計		円
⑱ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
⑲ 寡婦控除	<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還	<input type="checkbox"/> ひとり親控除	<input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)
	氏名	障害の種類・程度	精・身 級度
⑳ 障害者控除	氏名	障害の種類・程度	精・身 級度
	氏名	障害の種類・程度	精・身 級度
㉓~㉔ 配偶者控除	氏名	生年月日	明・大・昭・平
	個人番号	配偶者の合計所得金額	
㉕ 扶養控除	氏名	生年月日	明・大・昭・平
	個人番号	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 続柄
	氏名	生年月日	明・大・昭・平
	個人番号	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 続柄
16歳未満の扶養親族	氏名	生年月日	平・令
	個人番号	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 続柄
	氏名	生年月日	平・令
	個人番号	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 続柄

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円	
	事業	農業	イ	円	
	不動産	不動産	ウ	円	
	利子	利子	エ	円	
	配当	配当	オ	円	
	雑	公的年金等	キ	円	
	総合譲渡	雑	業務	ク	円
		その他	その他	ケ	円
		短期	短期	コ	円
	長期	長期	カ	円	
	一時	一時	シ	円	
	2 所得金額	事業	営業等	①	円
事業		農業	②	円	
不動産		不動産	③	円	
利子		利子	④	円	
配当		配当	⑤	円	
雑		公的年金等	⑥	円	
総合譲渡		雑	業務	⑦	円
		その他	その他	⑧	円
		合計	合計	⑨	円
総合譲渡・一時		総合譲渡・一時	⑩	円	
合計		合計	⑪	円	
合計		合計	⑫	円	
4 所得から差し引かれる金額	雑損控除		⑬	円	
	医療費控除		⑭	円	
	社会保険料控除		⑮	円	
	小規模企業共済等掛金控除		⑯	円	
	生命保険料控除	市民税課記入欄		円	
	地震保険料控除			円	
	寡婦、ひとり親控除			円	
勤労学生、障害者控除			円		
配偶者控除			円		
配偶者特別控除			円		
扶養控除			円		
基礎控除			円		
合計			円		

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。
分離課税に係る所得等のある方は、『市民税・県民税申告書(分離課税等用)』をあわせて提出してください。

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「16」に氏名、個人番号及び住所等を記入してください。
5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和6年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)



裏面にも記載する欄がありますので注意してください。
これより下は記入しなさい

不送	生保	本専	均等割	控配	扶養控除	年障	障害扶養	新生命保	地震保
2	2	1	1	2	1	1	1	1	1
2	2	1	1	2	1	1	1	1	1
未成	寡婦	本人	専従	控配	所得金額	徴収	OT	新個人年	居住開始
1	1	1	1	1	1	2	1	金	日
1	1	1	1	1	1	2	1	額	日
1	1	1	1	1	1	2	1	区	分
1	1	1	1	1	1	2	1	分	納

6 前年中に収入がなかった方などの記入欄

(裏)

1. 令和6年1月1日に生活保護法の規定による生活扶助を受けていた。
 ※他市区町村で受けている場合 () 市 () 都・道・府・県 () 区・町・村

2. 遺族年金を受給していた。
 3. 障害年金を受給していた。
 4. 預貯金で生活していた。
 5. 雇用保険や労災保険などを受給していた。
 6. 令和6年1月1日現在、八千代市以外の市区町村に居住していた。住所 ()

7. 下記の方から扶養または仕送りを受けていた。
 氏名 () 続柄 ()
 住所 ()

8. 海外に居住していた。(前年中に帰国し収入がある場合、「7 給与所得の内訳」以降及び表面の該当欄に記入してください。)
 期間 年 月 日から 年 月 日まで
 { 現在も居住している。
 住所 ()

9. その他(前年中どのように生計を立てていたかを記入してください。)

7 給与所得の内訳(源泉徴収票のない方の記入欄)

月	日	給	勤務日数	月	収
		円	日		円
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					
合 計					
勤務先名					
勤務先所在地					
電話番号					

11 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分 (特例控除対象)	円
千葉県共同募金会・日赤千葉県支部分・都道府県・市区町村分 (特例控除対象以外)	
条例指定分	千葉県
	八千代市

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特別認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金控除申告書(二)」を提出してください。

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15 事業税に関する事項

非課税所得など	円
課税資産の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止 月 日
□他都道府県の事務所など	

16 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所	国外/居住	扶養条件
氏名	住所	国外/居住	配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
氏名	住所	国外/居住	配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
氏名	住所	国外/居住	配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払

17 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明大昭平令	特別障害に該当する場合	精・身	別居の場合の住所	個人番号
----	----	------	-------	-------------	-----	----------	------

8 営業等・農業・不動産所得に関する事項

科目	金額	科目	金額	科目	金額
収入金額	円	収入金額合計 A	円		円
必要経費	円	修繕費	円		円
地代家賃		消耗品費			
租税公課					
水道光熱費		経費合計 B	円		円
旅費交通費		専従者給与(控除)額 C			
通信費					
所得金額 (A - B - C)					円

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
国外株式等に係る外国所得税額				

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額 A	必要経費 B
		円	円
所得金額 (A - B)			

◆ 雑所得(公的年金等)の内訳

支払者	支払金額	支払者	支払金額
日本年金機構(厚生労働大臣)	円		円

12 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明大昭平	従事月数	専従者給与(控除)額
氏名					円
氏名					円
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし		合計額	円

14 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	a 収入金額	b 必要経費	c 差引金額(a-b)	d 特別控除額	所得金額(c-d)
短期	円	円	円	円	円
長期					円
一時					円
合計					円 + {(円 + 円) × 1/2}